

議案第 35 号

令和 6 年度

阿蘇市公共下水道事業会計予算書

## 令和6年度 阿蘇市公共下水道事業会計予算

( 総 則 )

第1条 令和6年度阿蘇市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理戸数	2,518	戸
(2) 年間総汚水処理量	1,276,462	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均汚水流入量	3,497	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	(ア) 管路整備更新事業	132,200 千円
	(イ) 処理場整備事業	82,000 千円

( 収益的収入及び支出 )

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 公共下水道事業収益	561,080 千円
第1項 営業収益	104,025 千円
第2項 営業外収益	457,055 千円
収 入 合 計	561,080 千円

	支 出
第1款 公共下水道事業費用	544,359 千円
第1項 営業費用	503,540 千円
第2項 営業外費用	33,674 千円
第3項 特別損失	6,145 千円
第4項 予備費	1,000 千円
支 出 合 計	544,359 千円

( 資本的収入及び支出 )

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入が資本的支出に対し不足する額174,334千円は、消費税等資本的収支調整額9,462千円、引継金49,256千円及び当年度損益勘定留保資金115,616千円で補てんするものとする。)

	収 入
第1款 公共下水道事業資本的収入	213,201 千円
第1項 企業債	100,500 千円
第2項 負担金等	1,131 千円
第3項 国庫補助金	96,000 千円
第4項 他会計補助金	15,570 千円
収 入 合 計	213,201 千円

	支 出
第1款 公共下水道事業資本的支出	387,535 千円
第1項 建設改良費	235,747 千円
第2項 固定資産購入費	100 千円
第3項 企業債償還金	151,688 千円
支 出 合 計	387,535 千円

( 特例的収入及び支出 )

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ76,581千円及び37,001千円である。

( 債務負担行為 )

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
包括的民間委託に伴う阿蘇市浄化センター等維持管理業務委託料	令和6年度～令和10年度	496,000
阿蘇市浄化センター等包括的民間委託業務履行監視委託料	令和6年度～令和10年度	2,520

( 企業債 )

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道管渠工事	100,500千円	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業等金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行、その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは、低利に借り換えることができる。

( 一時借入金 )

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第8条 予定支出の各行の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

( 議会の議決を経なければ流用することができない経費 )

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,149 千円

( 他会計からの補助金 )

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、290,195 千円である

令和6年2月22日提出

阿蘇市長 佐藤義興

## 令和6年度

# 阿蘇市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 阿蘇市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			561,080	
	1 営業収益		104,025	
		1 下水道使用料	103,974	下水道使用料
		4 その他営業収益	51	
	2 営業外収益		457,055	
		2 他会計補助金	274,625	一般会計繰入金
		5 長期前受金戻入	182,426	
		8 雑 収 益	2	
		9 消費税及び地方消費税還付金	2	
収益的收入合計			561,080	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 営 業 費 用		544,359	
		1 管 渠 費	1,020	排水業務全般に関する費用
		3 処 理 場 費	132,387	水処理業務全般に関する費用
		4 総 係 費	37,206	事業活動の全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	332,917	固定資産の減価償却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	10	
		2 営 業 外 費 用	33,674	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,674	企業債及び借入金の利息
		3 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税
		3 特 別 損 失	6,145	
	5 引 当 金 繰 入	5 引 当 金 繰 入	1	
		6 そ の 他 特 別 損 失	6,144	
		4 予 備 費	1,000	
	1 予 備 費	1,000		
収 益 的 支 出 合 計			544,359	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業			213,201	
資本的収入	1 企業債		100,500	
		1 建設改良債	100,500	
	3 負担金等		1,131	
		2 受益者分担金	2	下水道整備に伴う受益者分担金
		3 受益者負担金	1,129	下水道整備に伴う受益者負担金
	6 国庫補助金		96,000	
		1 国庫補助金	96,000	
	8 他会計補助金		15,570	
1 他会計補助金		15,570	一般会計からの繰入金	
資本的収入合計			213,201	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業			387,535	
資本的支出	1 建設改良費		235,747	
		1 管路建設費	111,747	排水施設等の工事費用
		2 処理場整備費	124,000	水処理施設等の委託費用
	2 固定資産購入費		100	
		1 有形固定資産購入費	100	備品購入等に要する費用
	3 企業債償還金		151,688	
		1 建設企業債元金償還金	151,688	企業債の元金償還金
資本的支出合計			387,535	

## 令和 6 年度 阿蘇市公共下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

( 令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日 )

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益		13,947
減価償却費		332,917
貸倒賞与引当金の増減額(△は減少)		2
賞与引当金の増減額(△は減少)		3,750
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		750
長期前受金戻入額△		△ 182,426
支払利息		28,674
未収金の増減額(△は増加)		△ 9,160
未払金の増減額(△は減少)		16,567
小計		205,021
利息の支払額△		△ 28,674
業務活動によるキャッシュフロー		176,347
2. 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 58,945
国庫等補助金による収入		39,272
分担金及び負担金による収入		1,028
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		10,262
移設工事補償金による収入		△ 50,250
投資活動によるキャッシュフロー		△ 58,633
3. 財務活動によるキャッシュフロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		100,500
その他の企業債の償還による支出		△ 151,688
財務活動によるキャッシュフロー		△ 51,188
資金増減額		66,526
資金期首残高		9,676
資金期末残高		76,202

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

#### (1) 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計	
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	損益勘定支弁職員		3	0	15,851	0	11,766	27,617	4,532	32,149	
	資本勘定支弁職員		2	0	7,271	0	6,956	14,227	2,773	17,000	
	合 計		5	0	23,122	0	18,722	41,844	7,305	49,149	
前 年 度	損益勘定支弁職員		2	0	7,743	0	5,353	13,096	2,157	15,253	
	資本勘定支弁職員		(1)	1	0	7,742	0	5,352	13,094	2,606	15,700
	合 計		(1)	3	0	15,485	0	10,705	26,190	4,763	30,953
比 較	損益勘定支弁職員		1	0	8,108	0	6,413	14,521	2,375	16,896	
	資本勘定支弁職員		(△1)	1	0	△ 471	0	1,604	1,133	167	1,300
	合 計		(△1)	2	0	7,637	0	8,017	15,654	2,542	18,196

※( )内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員(外書き)

(単位:千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外手当	児童手当	期末勤勉手当	退職手当負担金	企業手当
	本年度	600	239	606	0	1,200	360	12,432	3,285	-
前年度	540	202	293	0	1,200	360	5,763	2,347	-	
比較	60	37	313	0	0	0	6,669	938	-	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員		3	0	15,851	0	11,766	27,617	4,532	32,149
	資本勘定支弁職員		2	0	7,271	0	6,956	14,227	2,773	17,000
	合 計		5	0	23,122	0	18,722	41,844	7,305	49,149
前 年 度	損益勘定支弁職員		2	0	7,743	0	5,353	13,096	2,157	15,253
	資本勘定支弁職員		(1)	1	0	7,742	0	5,352	13,094	2,606
	合 計		(1)	3	0	15,485	0	10,705	26,190	4,763
比 較	損益勘定支弁職員		1	0	8,108	0	6,413	14,521	2,375	16,896
	資本勘定支弁職員		(△1)	1	0	△ 471	0	1,604	1,133	167
	合 計		(△1)	2	0	7,637	0	8,017	15,654	2,542

※( )内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(単位:千円)

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時間外 手 当	児童手当	期末勤勉 手 当	退職手当 負 担 金	企業手当
		本 年 度	600	239	606	0	1,200	360	12,432	3,285
	前 年 度	540	202	293	0	1,200	360	5,763	2,347	-
	比 較	60	37	313	0	0	0	6,669	938	-



## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	7,637	給与改定に伴う増減分	116	人事院勧告により引上げ 116	
		昇給に伴う増減分	2,104		
		その他の増減分	5,417	会計間の異動による増減 7,867、 退職採用増減 △2,450、その他 0	
手 当	8,017	その他の増減分	8,017	会計間の異動による増減 2,999、 退職採用増減 △520、その他 5,538	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日	平均給料月額(円)	350,333	
	平均給与月額(円)	372,227	
	平均年齢(歳)	49.2	
令和5年4月1日	平均給料月額(円)	322,115	
	平均給与月額(円)	343,665	
	平均年齢(歳)	51.5	

(2) 初任給

区	分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒		166,600	164,000	同左	同左
大学卒		196,200		同左	

(3) 等級別職員数

区	分	一般行政職			技能労務職		
		等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日		1級			1級		
		2級			2級		
		3級	2	40.0	3級		
		4級	3	60.0	4級		
		5級			5級		
		6級			6級		
		7級			7級		
		計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 師 技 師	主 事 師	参 事 任 主 任	係 長 幹 主 幹	課長補佐	課 長	部 長
技能労務職	運 転 手 等	運 転 手 等	運 転 手 等	運 転 手 等	運 転 手 等		

(4) 昇給期間短縮

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号級	(人)		
		4号級	(人)	4	4
		6号級	(人)		
		8号級	(人)		
		8号級以上	(人)		
比 率 (B) / (A)	%	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2号級	(人)		
		4号級	(人)	2	2
		6号級	(人)		
		8号級	(人)	1	1
		8号級以上	(人)		
比 率 (B) / (A)	%	75.0	75.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	々	々	々	々	々	なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
調 整 手 当		
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		特 定 財 源						
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	地 方 債	そ の 他
包括的民間委託に伴う阿蘇市浄化センター等維持管理業務委託料	496,000			令和6年度 ┆ 令和10年度	496,000			496,000
阿蘇市浄化センター等包括的民間委託業務履行監視委託料	2,520			令和6年度 ┆ 令和10年度	2,520			2,520

令和6年度 阿蘇市公共下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 下水道事業固定資産				
I 有形固定資産				
イ. 土地		67,155,163		
ロ. 建物	252,678,393			
建物減価償却累計額	△ 8,775,000	243,903,393		
ハ. 構築物	6,000,241,640			
構築物減価償却累計額	△ 231,791,000	5,768,450,640		
ニ. 機械及び装置	967,379,967			
機械及び装置減価償却累計額	△ 91,722,000	875,657,967		
ホ. 車両及び運搬具	224,521			
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 102,000	122,521		
ヘ. 工具、器具及び備品	1,365,158			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 527,000	838,158		
ト. 建設仮勘定		216,139,183		
有形固定資産合計		<u>7,172,267,025</u>		
下水道事業固定資産合計			<u>7,172,267,025</u>	

2 流動資産

(1) 現金預金

イ. 現金

76,202,384

(2) 未収金

イ. 営業未収金

10,397,400

ロ. 営業外未収金

75,344,350

ハ. その他未収金

102,142,500

187,884,250

(3) 未収貸倒引当金

△ 2,000

流動資産合計

264,084,634

資産合計

7,436,351,659

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充る企業債

1,946,065,625

固定負債合計

1,946,065,625

4 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充る企業債

147,024,796

(2) 未払金

イ. 営業未払金

13,181,000

ロ. 営業外未払金

14,337,000

ハ. その他未払金

183,244,000

210,762,000

(3) 引当金

イ. 賞与引当金

3,750,000

ロ. 法定福利費引当金

750,000

4,500,000

流動負債合計

362,286,796

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,807,334,700

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 182,426,000

繰延収益合計

3,624,908,700

負債合計

5,933,261,121

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資金			
イ 固有資金	1,447,976,641		
自己資金合計		1,447,976,641	
資本金合計			1,447,976,641
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 資本剰余金	41,166,614		
資本剰余金合計		41,166,614	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	13,947,283		
利益剰余金合計		13,947,283	
剰余金合計			55,113,897
資本合計			1,503,090,538
負債資本合計			7,436,351,659

令和6年度 阿蘇市公共下水道事業会計予定開始貸借対照表  
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 下水道事業固定資産				
I 有形固定資産				
イ. 土地		67,155,163		
ロ. 建物	252,678,393			
建物減価償却累計額	0	252,678,393		
ハ. 構築物	6,000,241,640			
構築物減価償却累計額	0	6,000,241,640		
ニ. 機械及び装置	967,379,967			
機械及び装置減価償却累計額	0	967,379,967		
ホ. 車両及び運搬具	224,521			
車両及び運搬具減価償却累計額	0	224,521		
ヘ. 工具、器具及び備品	1,365,158			
工具、器具及び備品減価償却累計額	0	1,365,158		
有形固定資産合計		<u>7,289,044,842</u>		
下水道事業固定資産合計			<u>7,289,044,842</u>	

2 流動資産

(1) 現金預金

イ. 現金

9,676,017

9,676,017

(2) 未収金

イ. 営業未収金

18,779,847

ロ. 営業外未収金

2,000

ハ. その他未収金

57,800,000

76,581,847

流動資産合計

86,257,864

資産合計

7,375,302,706

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充る企業債

1,992,590,481

固定負債合計

1,992,590,481

4 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充る企業債

151,687,940

(2) 未払金

イ. 営業未払金

10,951,330

ロ. その他未払金

26,050,000

37,001,330

流動負債合計

188,689,270

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,704,879,700

(2) 長期前受金収益化累計額

繰延収益合計

3,704,879,700

負債合計

5,886,159,451

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

1,447,976,641

自 己 資 本 金 合 計

1,447,976,641

資 本 金 合 計

1,447,976,641

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 資 本 剰 余 金

41,166,614

資 本 剰 余 金 合 計

41,166,614

剰 余 金 合 計

41,166,614

資 本 合 計

1,489,143,255

負 債 資 本 合 計

7,375,302,706

## 注記

### I. 重要な会計方針

平成26年度改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

##### ・減価償却の方法

建物 定額法による。  
その他 定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	15～50年	機械及び装置	15～20年
構築物	10～60年	機器及び備品	3～15年

##### (2)無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債はない。

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は209,309,000円である。

### IV セグメント情報の開示

本市下水道事業は、単一のセグメントであるため、記載を省略している。

令和6年度

阿蘇市公共下水道事業会計予算明細書

1. 収益的收入及び支出
2. 資本的收入及び支出

# 1 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益				561,080	
	1 営業収益			104,025	
		1 下水道使用料		103,974	
			1 下水道使用料	103,974	基本料金 33,000 超過料 70,974
		4 その他営業収益		51	
			2 手数料	51	督促手数料 1 登録手数料 50
	2 営業外収益			457,055	
		2 他会計補助金		274,625	
			1 他会計補助金	274,625	一般会計繰入金 274,625
		5 長期前受金戻入		182,426	
			1 長期前受金戻入	182,426	元金償還充当他 182,426
		8 雑 収 益		2	
			3 その他雑収益	2	雑収益 2
		9 消費税及び地方消費税還付金		2	
			1 消費税及び地方消費税還付金	2	消費税還付金 2
収益的収入合計				561,080	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	公共下水道事業費用			544,359	
	1	営業費用		503,540	
		1	管 渠 費	1,020	
			24 委 託 料	1,000	污水管渠調査業務 1,000
			25 賃 借 料	20	操作盤土地借上料 20
		3	処 理 場 費	132,387	
			11 備 消 耗 品 費	100	一般消耗品 100
			17 燃 料 費	72	公用車燃料代 72
			18 印 刷 製 本 費	30	30
			19 修 繕 費	800	処理場他 800
			24 委 託 料	130,810	包括民間委託業務 121,110 包括民間委託履行監視業務 700 産廃処理業務 9,000
			25 賃 借 料	75	機械リース料等 75
			26 工 事 請 負 費	500	処理施設設備工事 500
		4	総 係 費	37,206	
			1 報 酬	231	下水道審議会委員報酬 231
			2 給 料	15,851	職員給料 15,851
			3 手 当 等	7,589	扶養手当 480

		住居手当	306
		通勤手当	137
		期末勤勉手当	3,855
		時間外手当	600
		児童手当	240
		退職手当(負担金)	1,971
4	賞与引当金繰入額	2,250	賞与引当金繰入 align="right">2,250
5	報 償 費	1,000	受益者負担金前納報奨金 align="right">1,000
6	法 定 福 利 費	3,782	職員共済費 align="right">3,782
7	法定福利費引当金繰入額	300	法定福利費引当金 align="right">300
10	旅 費	102	審議会委員費用弁償 align="right">72 普通旅費 align="right">30
18	印 刷 製 本 費	10	予算・決算書印刷費 align="right">10
24	委 託 料	5,964	下水道使用料徴収委託料 align="right">5,676 下水道使用料検診 align="right">288
25	賃 借 料	106	駐車場・有料道路使用料 align="right">5 建物共済分担金 align="right">101
29	負 担 金	20	会議負担金 align="right">20
35	貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入金 align="right">1
5	減 価 償 却 費	332,917	
1	有形固定資産 減 価 償 却 費	332,917	減価償却費 align="right">332,917
7	その他の営業費用	10	
2	雑 支 出	10	過誤納還付金 align="right">10

2 営業外費用			33,674	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		28,674	
		1 企業債利息	28,674	企業債利息
	3 消費税及び地方消費税		5,000	
		1 前払消費税	5,000	消費税
3 特別損失			6,145	
	5 引当金繰入		1	
		1 引当金繰入	1	
	6 その他特別損失		6,144	
		1 その他特別損失		期末勤勉手当
			共済費	750
		消費税納付額確定申告分	2,500	
4 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費用
合 計			544,359	

## 2 資本的収入及び支出 収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本的収入				213,201	
	1 企 業 債	1 建設改良債		100,500	
			1 建設改良債	100,500	建設改良債 100,500
	3 負 担 金 等	2 受益者分担金		1,131	
			1 受益者分担金	2	現年度分 1 過年度分 1
			3 受益者負担金	1,129	
			1 受益者負担金	1,129	現年度分 1,079 過年度分 50
	6 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金		96,000	
			1 下水道事業費補助金	96,000	国庫補助金 96,000
	8 他 会 計 補 助 金	1 他 会 計 補 助 金		15,570	
			1 他 会 計 補 助 金	15,570	
			1 他 会 計 補 助 金	15,570	一般会計繰入金 15,570
	合 計				213,201

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業				387,535	
資本的支出	1 建設改良費			235,747	
		1 管路建設費		111,747	
			2 給 料	7,271	職員給料 7,271
			3 手 当 等	4,489	扶養手当 120 住居手当 300 通勤手当 102 期末勤勉手当 1,933 時間外手当 600 児童手当 120 退職手当(負担金) 1,314
			4 賞与引当金繰入額	1,500	賞与引当金繰入 1,500
			6 法定福利費	2,023	職員共済費 2,023
			7 法定福利費引当金繰入額	450	法定福利費引当金 450
			10 旅 費	30	普通旅費 30
			11 備 消耗品費	332	一般消耗品 332
			13 印 刷 製 本 費	100	予算・決算書印刷費 100
			17 燃 料 費	72	公用車燃料代 72
			19 修 繕 費	30	管路工事 30
			22 通 信 運 搬 費	285	普通郵便 285

		23 手 数 料	150	車検手数料	150
		24 委 託 料	5,000	汚水管渠測量設計業務	5,000
		25 賃 借 料	1,535	下水道台帳管理システム保守料	240
				下水道積算システムリース料	150
				駐車場・有料道路	5
				企業会計システム使用料	1,140
		26 工 事 請 負 費	85,200	管路整備工事	85,200
		28 補 償 費	3,000	上水道移転補償	3,000
		29 負 担 金	150	自動車損害共済基金分担金	30
				下水道協会負担金	100
				会議負担金	20
		31 保 險 料	90	自賠責保険料	30
				自動車保険	60
		37 雑 費	40	公用車重量税	40
	2 処 理 場 整 備 費		124,000		
		19 委 託 料	124,000	水処理施設等耐震実施設計業務	82,000
				下水道施設ストマネ計画策定業務	42,000
2 固 定 資 産 購 入 費			100		
	1 有 形 固 定 資 産 購 入 費		100		
		11 備 消 耗 品 費	100	備品購入費	100
3 企 業 債 償 還 金			151,688		
	1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金		151,688		
		1 企 業 債 元 金 償 還 金	151,688	企業債元金償還金	151,688
合 計			387,535		